Ⅰ　令和４年度事業報告

〔公益目的事業〕

１　農地中間管理事業

農地中間管理事業は､規模縮小農家等から借り受けた農地を地域農業の担い手に貸し付け、担い手の経営規模拡大や作業の効率化を支援する事業である。

令和４年度の借受面積は１，４７９ヘクタール（計画対比３２％、前年度対比１０３％)、貸付（転貸）面積は１，７２４ヘクタール（計画対比３７％、前年度対比９８％）となった。

（単位：件、ｈａ、千円、％）

区　　分	４年度計画（A）			４年度実績（B）			３年度実績（C）			計画対比（B／A）		前年度対比（B／C）	
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
借受け	6,100	4,600	317,400	1,865	1,479	56,878	1,990	1,432	98,968	32	18	103	57
貸付け	3,530	4,600	317,400	2,145	1,724	74,252	2,330	1,756	117,829	37	23	98	63
農用地等管理	160	80	7,000	238	163	12,358	151	65	5,672	204	177	251	218

＜令和４年度の主な活動＞

（１）県、農業会議、土地改良事業団体連合会及び農業協同組合中央会の４者と推進方策を策定し、これに基づき市町村等関係機関・団体と連携した農作業受委託や他の貸借制度からの切替えを誘導するなどの取組を実施

（２）基盤整備事業実施地区の受益者に対し、関係機関・団体と連携した啓発活動を実施

（３）秋季に重点期間を設定し、大規模経営体や集落営農組織等、地域の特徴的な経営体に対する濃密な啓発活動を展開

（４）樹園地での機構事業の活用促進を図るため、弘前市の２モデル集落において離農予定者と面談・事業をＰＲ

（５）担い手への農地集積・集約化を促進するため、３市町（五所川原市・平川市・七戸町）のモデル集落で地図情報システムを活用したマッチング活動を実施

（６）事業周知を図るため、りんご協会の支会長会議、土地改良区の事業説明会等に出向き、事業をＰＲするとともに、コンビニ等でのチラシ・ポスターの配布、ラジオや各種広報誌による啓発活動を実施

【参　考】

農地中間管理事業の実施状況

１　貸付（転貸）状況

（単位：ha）

区分	耕地面積（A）	年度別転貸面積									９か年の合計面積（B）	対耕地面積の割合（B/A）
		H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4		
東青	12,400	171	421	281	376	191	191	148	240	103	2,121	17.1%
中南	28,308	72	286	314	287	214	341	431	299	161	2,403	8.5%
三八	20,740	12	146	91	120	189	147	301	161	287	1,455	7.0%
西北	37,920	136	251	237	261	252	385	360	271	163	2,316	6.1%
上北	44,346	51	601	358	804	1,038	868	673	775	967	6,134	13.8%
下北	5,600	3	109	88	29	34	18	37	12	43	372	6.7%
合計	149,300	445	1,813	1,369	1,877	1,918	1,950	1,949	1,756	1,724	14,801	9.9%

※　端数処理により内訳と計は一致しない場合あり

２　令和４年度における特徴的な動き

（１）東青・西北地域では、大規模経営体・集落営農組織が農地集積に取り組んだほか、個人経営体が法人化による貸借農地の再配分に取り組んだ。

（２）中南地域では、集落営農組織が農地集積に取り組んだほか、機構事業を活用した受益者負担なしの「機構関連農地整備事業」が実施された。

（３）三八地域では、町所有農地の貸借期間満了に伴い、機構事業への切替に取り組んだほか、所有者不明農地の知事裁定による利用権設定を含めた集落単位での農地集積に取り組んだ。

（４）上北地域では、大規模経営体が農地集積に取り組んだほか、２町に跨がる大規模な基盤整備事業において機構事業が活用された。

（５）下北地域では、大規模経営体・集落営農組織が機構事業の貸借期間満了に伴う契約更新に取り組んだほか、参入企業が機構事業を活用したカシスの産地化に取り組んだ。

３　集落営農法人等・基盤整備地区の活用状況

（１）集落営農法人

令和４年度は、２５集落営農法人が６５ヘクタールで事業を活用し、累計では５１法人、１，９６６ヘクタールとなった。

（単位：ha）

区分	転　貸　実　績									９か年計
	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
法人数	7	25	26	28	21	24	23	22	25	（実数）　51
面　積	116	563	226	358	173	229	95	142	65	（累計）　1,966

※法人数はこれまでに活用した実数

（２）農業生産法人（集落営農法人を除く）

令和４年度は、１０３法人が５４３ヘクタールで事業を活用し、累計では２４７法人、４，００５ヘクタールとなった。

（単位：ha）

区分	転　貸　実　績									９か年計
	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
法人数	20	49	44	75	74	92	105	98	103	（実数）　247
面　積	57	400	192	313	477	639	749	634	543	（累計）　4,005

※法人数はこれまでに活用した実数

（３）基盤整備地区

基盤整備地区における令和４年度の事業活用面積は３６７ヘクタールで、累計では１，６２３ヘクタール、実施率は２２パーセントとなった。

（単位：ha、%）

事業名	地区数	受益面積（A）	事業活用面積								実施率（B/A）
			H28まで	H29	H30	R元	R2	R3	R4	計（B）	
農業競争力強化基盤整備事業	31	3,283	262	127	76	70	28	137	313	1,014	31
農地耕作条件改善事業等	78	3,480	116	71	37	20	26	31	26	326	9
機構関連農地整備事業	8	255	－	－	8	21	210	16	27	282	111
水利施設保全高度化事業	1	266	－	－	－	－	－	1.2	0.5	1.7	1
計	118	7,284	378	197	122	110	264	185	367	1,623	22

※端数処理により内訳と計は一致しない場合あり

２　農地売買等事業

農地売買等事業は、平成２６年度から農地中間管理機構の特例事業として位置づけられており、支援センターが規模縮小農家等から農地を買い入れて、規模拡大を目指す担い手農家に売り渡し、経営規模の拡大等を支援している。

（１）農地の売買

①農地の買入れ

令和４年度の買入面積は、１１２．２ヘクタール（計画対比８０％、前年度対比１００％）となった。

（単位:件、ha、千円、%）

事業区分		4年度計画(A)			4年度実績(B)			3年度実績(C)			計画対比(B／A)		前年度対比(B／C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
即売	一般タイプ	40	25.0	60,176	36	30.8	53,308	42	24.7	56,093	123	89	125	95
	担い手支援タイプ	120	115.0	274,760	88	81.4	203,643	112	87.2	199,938	71	74	93	102
	合計	160	140.0	334,936	124	112.2	256,951	154	111.9	256,031	80	77	100	100

※一時貸付は、平成３０年度で廃止し、令和元年度からは即売のみ実施

②農地の売渡し

令和４年度の売渡面積は、即売・一時貸付の合計で１２１．４ヘクタール（計画対比８１％、前年度対比１０５％）となった。

（単位:件、ha、千円、%）

事業区分		4年度計画(A)			4年度実績(B)			3年度実績(C)			計画対比(B／A)		前年度対比(B／C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
即売	一般タイプ	40	25.0	60,176	34	28.3	49,089	39	22.7	51,558	113	82	125	95
	担い手支援タイプ	120	115.0	274,760	92	81.0	211,087	106	81.3	176,375	70	77	100	120
	小計	160	140.0	334,936	126	109.3	260,176	145	104.0	227,933	78	78	105	114
一時貸付	担い手支援タイプ(5年)	3	9.8	17,146	5	12.1	37,146	6	11.2	16,200	123	217	108	229
	小計	3	9.8	17,146	5	12.1	37,146	6	11.2	16,200	123	217	108	229
合　計		163	149.8	352,082	131	121.4	297,322	151	115.2	244,133	81	84	105	122

（２）農地の貸付け

（旧合理化事業による農地貸借事業及び農地売買等事業の一時貸付）

農地貸借事業について、令和４年度の賃料請求は、１件、０．８ヘクタール（計画対比１００％）であった。

また、農地売買等事業（一時貸付）は、３件、９．８ヘクタール（計画対比１００％）であった。

（単位：件、ｈａ、千円、％）

事　業　区　分	４年度計画（A）			４年度実績（B）			計画対比（B／A）	
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額
農地貸借事業	1	0.8	200	1	0.8	200	100	100
農地売買等事業（一時貸付（５年））	3	9.8	983	3	9.8	983	100	100

（３）未収賃借料・長期保有農地・売買差損の早期解消

未収賃借料、長期保有農地及び売買差損の早期解消を図るため、引き続き業務代行員を配置し、「賃借料等滞納整理事務提要」に基づいて定期的に巡回・交渉を行ったほか、これまでに承認した連帯保証人付きの分割返済計画の履行推進に取り組み、債権管理の強化に努めた。

①　未収賃借料等（賃料・分割保証金）の回収状況

未収賃借料等について、令和４年度は１４人から約６３８万円を回収した。その結果、２人が完済となり、年度末時点では未納者が１６人、金額は、約３，４４４万円となった。今後も引き続き、未納者個々に定めている分割返済計画に基づいて回収を進めていく。

（単位：人、円、％）

区分		４年度(A)	３年度(B)	比較増減(A-B)	前年対比(A/B)
年度当初	人員	18	18	0	100
	金額	40,816,171	42,670,171	△ 1,854,000	96
回収	人員	14	14	0	100
	金額	6,379,200	1,854,000	4,525,200	344
年 度 末	人員	16	18	△ 2	89
	金額	34,436,971	40,816,171	△ 6,379,200	84

② 長期保有農地の解消状況

一時貸付後に売渡しできなくなった長期保有農地について、令和４年度は２件、金額にして約２，０５４万円（買入価格）を解消した。

引き続き、関係農業委員会等と連携しながら、未納者個々に定めている分割返済計画に基づいて回収を進めるなど早期の解消に努める。

（単位：件、㎡、円、％）

区分		４年度 (A)	３年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	件数	8	9	△ 1	89
	面積	183,888	188,403	△ 4,515	98
	金額	95,030,200	97,740,200	△ 2,710,000	97
解　　消	件数	2	1	1	200
	面積	24,742	4,515	20,227	548
	金額	20,539,200	2,710,000	17,829,200	758
年度末	件数	6	8	△ 2	75
	面積	159,146	183,888	△ 24,742	87
	金額	74,491,000	95,030,200	△ 20,539,200	78

③ 長期保有農地にかかる売買差損の回収状況

長期保有農地の第三者売却に伴う売買差損(実買受価格と売渡価格の差額)について、令和４年度は２人から１０万円を回収し、年度末時点での対象者は４人、残高は約３，０３６万円となった。

（単位：人、円、％）

区分		４年度 (A)	３年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	人員	4	4	0	100
	金額	30,455,694	30,675,694	△ 220,000	99
回収	人員	2	2	0	100
	金額	100,000	220,000	△ 120,000	45
年度末	人員	4	4	0	100
	金額	30,355,694	30,455,694	△ 100,000	99

【参　考】

農地売買等事業における事業区分

１　農地の売買

（１）担い手支援タイプ

支援センターが買入れ後、受け手農家へ直ぐに売渡しする事業

・ 受け手農家は認定農業者で既耕作農地と買受け農地との合計で１ヘクタール以上の団地化等となることが要件

・ 買入資金は(公社)全国農地保有合理化協会から無利子で借入れ

（２）一般タイプ

担い手支援タイプの要件に合致しないものを対象とする支援センター独自の事業

・ 買入資金は金融機関から借入れし、その利息は受け手農家が負担

２　農地の貸借

（１）前　払

支援センターが６年間の賃貸借を結んだ出し手農家に賃借料６年分を一括前払いする事業

・ 受け手農家は認定農業者で既耕作農地と借受け農地の合算で１ヘクタール以上の団地化となることが要件

・ 前払資金は(公社)全国農地保有合理化協会から無利子で借入れ

（２）年　払

３年～１０年間の賃貸借事業。毎年、支援センターが受け手農家から徴収した賃借料を出し手農家へ支払

・ 受け手農家の要件が上記（１）に合致しない場合も支援センター独自事業として実施

（３）一時貸付(担い手支援タイプ)

支援センターが買入れ後、受け手農家へ３年間又は５年間貸付け後に売渡す事業。受け手農家の要件は１の（１）と同じ

・ 買入資金は(公社)全国農地保有合理化協会から無利子で借入れ平成３０年度で廃止し、令和元年度からは新規買入れなし

３　公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地区において、効率的かつ安定的な畜産経営の確立と主産地形成を図るため、国の「草地畜産基盤整備事業」を活用し、生産基盤の整備と施設周辺の環境整備を一体的に進めるもので、補助率は国と県を合わせて、草地整備及び施設整備が65パーセント、農機具等が57.5パーセントとなっている。

令和4年度は、約1億1,075万円の事業費（計画対比５７％）で、つがる北部、和平及びむつ・東通の3地区において、草地や隔障物（牧柵）等を整備した。

地区名 〔事業期間〕	事業内容	4年度計画(A)		4年度実績(B)		3年度実績(C)		計画対比(B/A)		前年度対比(B/C)	
		事業量	事業費(千円)	事業量	事業費(千円)	事業量	事業費(千円)	事業量(%)	事業費(%)	事業量(%)	事業費(%)
つがる北部 (つがる市) 〔平成29～令和4年度(完了地区)〕	草地整備(ha) 家畜排せつ物処理施設 堆肥舎(棟) 農機具導入(台)	11.6 － －	16,353 〔16,353〕	11.6 － －	16,353 〔16,353〕	21.01 1 3	107,547 〔6,090〕	100 － －	100	55 － －	15
和平 (田子町) 〔令和2～令和6年度(継続地区)〕	草地整備(ha) 雑用水施設(箇所) 防災施設(箇所) 隔障物整備(m) 測量設計(件)	8.9 － 1 2,000 1	32,106 〔8,719〕	3.78 － 1 1,835 1	26,131 〔8,719〕	4.34 1 1 962 1	20,012	42 － 100 92 100	81	87 0 100 191 100	131
むつ・東通 (むつ市 東通村) 〔令和3～令和7年度(継続地区)〕	草地造成(ha) 草地整備(ha) 雑用水施設(箇所) 防災施設(箇所) 隔障物整備(m) 施設用地造成(㎡) 家畜保護施設 牛舎(棟) 農機具等導入(台) 測量設計(件)	20.5 13.5 1 1 4,060 300.0 1 3 5	146,643	－ － － － － － － 3 4	68,265	－ － － － － － － － 4	40,473	0 0 0 0 0 0 0 100 80	47	－ － － － － － － － 100	169
計			195,102 〔25,072〕		110,749 〔25,072〕		168,032 〔6,090〕		57		66

（注）1　事業費は工事費のほか、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む
　　2〔　〕内の事業費は、前年度からの繰越予算額で内数

４　青年農業者等育成センター事業

農業経営基盤強化促進法に基づく「青森県青年農業者等育成センター」として、本県農業の担い手確保につながるよう、就農相談、就農関連情報の提供、農業法人等の求人斡旋、農業研修者に対する資金の交付などを実施した。

（１）就農相談事業

育成センターの相談窓口のほか、首都圏での就農関連イベントや営大祭等において、就農希望者からの相談活動を１１２件（計画対比６２％）実施した。

（単位：件、％）

区分		４年度計画 (A)	４年度実績 (B)	３年度実績 (C)	計画対比 (B/A)	前年度対比 (B/C)
相談件数		180	112	139	62	81
相談会の開催		9回	9回	7回	100	129
	県内	5回	5回	3回	100	167
	県外	4回	4回	4回	100	100

（２）無料職業紹介事業

「農業労働力ワンストップ相談窓口」として、農業で働きたい求職者と労働力を確保したい県内の農業法人等を結びつけるとともに、冬期間の労働力対策として､新たに農業関連企業の求人情報を収集しホームページに掲載するなど、求職者の掘り起こしに取り組んだ結果、マッチング人数は３６人となった。

（単位：件、人、％）

相談件数	求人者数	求職者数	マッチング人数	マッチング率
403 (6)	281 (52)	83 (3)	36 (2)	43

※（ ）内は冬期間の労働力対策の数値で内数

（３）新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）

就農希望者（就農予定時の年齢が４９歳以下）の新規就農を支援するため、就農前研修（２年以内）に取り組んでいる４１人（計画対比８７％）に対して、約５，２８８万円（同７７％）を交付した。

（単位：人、千円、％）

区分	４年度計画 (A)		４年度実績 (B)		３年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
資金交付者	47	68,875	41	52,875	37	43,500	87	77	111	122

５　農業経営者総合サポート事業

農業経営の法人化や経営継承、新規就農者の定着促進等の取組を支援するため県の委託により「青森県農業経営・就農サポートセンター」の事務局として、以下の活動を実施した。

区　　分	４年度実績
相談窓口の設置	就農専属スタッフの配置：職員1名、 臨時職員1名
経営戦略会議への参画	合同会議：　2回 個別会議：16回
経営相談等専門家派遣に係る謝金等の支払	派遣対象：59経営体 専門家派遣：延べ62名
就農関連イベントへの参加等による相談対応	イベント参加：3回 　県外：新農業人フェア 　県内：あおもり新農業人フェア、営大祭 就農相談：16件（カルテ作成15人）
広報活動	チラシ作成：2,200枚 ポスター作成：120枚 配布先：市町村、農協、農業者等